

M&A 取引・投資実務における外為法

～対内直接投資・支払等報告(暗号資産を含む)と海外外資規制への対応～

びとうまさのり

講師 **尾藤正憲** 氏 T M I 総合法律事務所
パートナー弁護士 ニューヨーク州弁護士

販売期間 2026年5月31日(日)まで

(2025年12月25日(木)収録:約2時間)

■このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は2週間です。
■参加費をお振込みいただいた後に、配信ページ URL とログイン情報をメールでお送りします。

今般、外国為替及び外国貿易法(以下「外為法」といいます)上の対内直接投資等の事前届出件数は増加し、2024年度は、過去最多2,903件に及んでおり、事前届出の取下げ件数も多くなっています(2024年度363件)。当局は、投資審査制度における審査・モニタリング体制の強化に努めており、事前届出審査の過程においても、届出者に対して、過去の事前届出・事後報告の履践の有無を質問する場合がございます。悪質性が認められる案件で報告徴求(外為法55条の8)が活用されています(2024年度3件)。

審査期間に関して、パブリック・ディールでは、近時、外為法の対内直接投資等に関する審査が原因の一つとなり公開買付期間の延長を余儀なくされた事例のほか、事前届出の取下げ・再届出を要するなどして審査に時間を要したことがうかがえる案件が散見されます。プライベート・ディールでも届出審査に係るスケジュール管理が重要となります。

対内直接投資等・特定取得に限らず、対外直接投資・資本取引や支払等の報告(暗号資産による支払等を含みます)に関しても、M&A取引及び投資に当たり、届出・報告を検討する必要があり、過去の取引を含めて、届出・報告義務の履践状況が、取引の実行・継続に当たり問題となる事例がみられます。

本セミナーでは、M&A取引・投資に当たり、外為法の届出・報告に関する基本的な知識と実務を幅広く解説し、届出・報告義務を履践し、届出・報告漏れが生じないようにするための方策や、取引のスケジュール管理の観点から事前届出の審査を円滑に進めるための留意点、届出・報告漏れが発覚した場合の対処方法等を解説いたします。

1. 対内直接投資等・特定取得の事前届出の動向と対策

- (1)対内直接投資等の事前届出が行われた具体的案件の事例分析ー審理期間、審査が長期間を要した事案、事前届出のタイミング・スケジュールリングの留意点
- (2)実務上最も頻繁に問題となる指定業種であるソフトウェア業、届出電気通信事業に関する法令改正の経過と、事前届出漏れの留意点
- (3)事前届出の審査の対応ー当局とのコミュニケーション、質問票対応、誓約事項の協議

2. 対外直接投資・資本取引

- (1)対外直接投資・資本取引の規制構造
- (2)報告漏れの留意点

3. 支払又は支払の受領の報告

- (1)銀行を経由する取引、銀行を経由しない取引、暗号資産やステーブルコインの取引、特別国際金融取引勘定承認金融機関による取引
- (2)報告漏れが生じやすい事例の留意点

4. 届出・報告漏れが判明した時の対応

- (1)事案調査票、警告文等
- (2)提出期限を過ぎた報告書の提出方法

5. 海外外資規制への対応

外資規制(Foreign Direct Investment)に係る世界的な規制強化の潮流の中で、国内のM&A取引に関し海外で外資規制の事前届出を行う事例が生じているため、その概要を紹介します。

本セミナーについては、法律事務所ご所属の方はお申込をご遠慮願います。

【講師紹介】

M&A、コーポレートに従事。2004年京都大学法学部卒業、2016年コロンビア大学ロースクールLL.M修了、2016年ー2017年Sidley Austin LLPニューヨーク・オフィス勤務。著作として、「M&Aにおける対内直接投資等の届出の要否に係る実務上の留意点」(MARR, 2022) / “Foreign direct investment guide 2022 - Japan” (International Bar Association, 2022) / “Recent Trends and Changes in M&A in Japan”(Lexology, 2021 to 2025)等。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

主催 **金融財務研究会**

<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>

Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>

Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



販売期間

2026年5月31日（日）まで

※収録日：2025年12月25日（木）【約2時間】

視聴ページのログインIDを発行後、2週間ご視聴が可能です。
資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。
（資料の無断複製はご遠慮ください）

参加費

26,900円（消費税を含む）

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき24,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会

ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいでのお申し込みも承ります。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振込ください。クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。

ご入金確認次第、視聴用URLとログインID、パスワードをメールでお送りいたします。（但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 □座名 (株)金融財務研究会

三菱UFJ銀行	本店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行	本店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業部	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

◇クレジットカードはVisa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discoverがご利用いただけます。

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

参加申込書

M&A取引・投資実務における外為法

【アーカイブ】

年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい。 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード` 173a (Law-k901173a)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
書類送付先	ご担当者	部課名		
(同上の場合記入不要)	TEL	FAX		

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。